

## 農業農村整備に関する説明会 (予算キャラバン)に参加

1月16日、秋田県庁第2庁舎8階大会議室において、秋田県が主催する農業農村整備に関する説明会(予算キャラバン)が行われた。キャラバンには、県内全域の土地改良区の役職員、市町村担当者、県農業公社職員など多数の出席者が集まり、本会からも高貝会長ほか役職員7名が出席した。



秋田県農林水産部瀧川次長

国の担当者の説明に先立ち、秋田県農林水産部の瀧川次長が「秋田県では、H27の農業産出額がH26に比べ1割の伸び率を示し、47都道府県で1番となった。H26は米価が低かった

ので沈みがちだったということもあるが、園芸や畜産部門での伸びが高かった結果とも言える。今後、H30～31年を見越した土地改良予算の獲得を目指して、訴えを続けていきたい」と挨拶をおこなった。続いて、農林水産省農村振興局整備部設計課川村計画調整室長が「農業農村整備予算は、補正も含めるとH21年予算まで戻ったが、まだまだ補正のみなので当初でもって予算獲得に取り組んでいきたい」と意気込みを語った。



農林水産省川村計画調整室長

また、本会の高貝会長も「今回の予算については、農業の成長化、とりわけ担い手への農地集約に傾斜配分されたのではないかと。H30年以降は、当初予算でH21年水準まで持っていきたい。減災防災ため池



事業などが、秋田県的发展につながると県民の方々に思ってもらえる様に、『闘う土地改良』を進めていきたい」と挨拶をおこなった。



川村計画調整室長のほか2名の国の担当者から、来年度当初予算概算決定の概要や新規・拡充事業、全国からの主な政策提案への対応状況、並びに土地改良制度の見直しについて説明が行われた。その後の質疑応答では、秋田県仙北平野土地改良区の藤井事務局長から質問が出され、国の担当者が対応された。



平成28年度

# 「ほ場整備未来フォーラム」開催される



3月10日、県庁第2庁舎において、秋田県農林水産部の主催により、平成28年度ほ場整備未来フォーラムが開催された。このフォーラムは、ほ場整備の歴史や事業効果を様々な観点から振り返り、今後のほ場整備事業の一層の推進につなげていくことを目的として開催されたもので、県内の土地改良事業関係者が多数出席し、本会からも高貝会長はじめ多くの役職員が参加した。



公益財団法人斎藤宇一郎記念会  
会長 佐藤範義氏

フォーラムでは、県農林水産部佐藤部長のあいさつに続き、佐藤農地整備課長より県営ほ場整備の50年の変遷について経過報告が行われた。続いて、本県の土地改良

の偉人「斎藤宇一郎翁」の乾田馬耕や耕地整理等の業績について、公益財団法人斎藤宇一郎記念会の佐藤会長の特別講演が行われ、講演の最後には、仁賀保高校の生徒が制作した「斎藤宇一郎ものがたり」と題した紙芝居が上映された。その後、優れた法人経営が評価され、平成28年度東北農政局土地改良事業地区営農推進功労者表彰を受賞した農事組合法人能代グリーンファーム常盤の幸坂代表理事（二ツ井白神土地改良区理事長）より、ほ場整備を契機とした園芸メガ団地でのネギの生産拡大について事例報告が行われた。

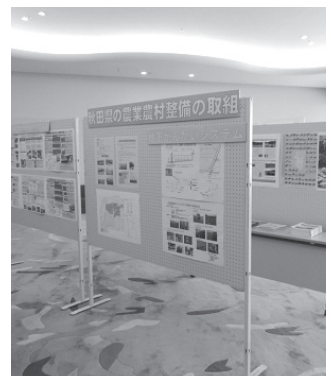
フォーラム後半では、幸坂代表理事、鹿角市の農事組合法人鏡田ファーム女性部の木村氏、横手市の大森町グリーン・ツーリズム推進協議会の平元会



農事組合法人能代グリーンファーム常盤  
代表理事 幸坂登氏

長、美郷町の松田町長をパネリストとし、秋田魁新報社の阿部論説委員をコーディネーター、県農林水産部瀧川次長をオブザーバーとして、「未来に向けた秋田型ほ場整備の推進」をテーマとする意見交換が行われた。各パネリストにより、農村の現状や、ほ場整備による農業経営への効果、事業をきっかけとした女性や高齢者の活躍、地域社会の活性化など、活発な意見交換が行われ、会場からも環境配慮型ほ場整備の効果などについて質問が寄せられた。最後に、阿部論説委員が、これからのほ場整備事業は農村の「地域づくり」を果たしていくことが期待される、とまとめ、盛会のうちにフォーラムは終了した。

なお、このフォーラムに先立ち、県内のほ場整備の営農構想や営農実践事例、国営土地改良事業、地下かんがいシステムなどのパネル展示も行われており、会議に参加する人たちの目を集めていた。





## 平成28年度秋田県土地改良区 統合整備推進協議会

3月9日、平成28年度秋田県土地改良区統合整備推進協議会が開催された。当日は、13名の委員（内、代理出席2名）と4名の幹事の出席により会議が行われた。

冒頭、本会会長である高貝委員長から、国では「土地改良長期計画」を閣議決定し、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中に新たに「農業競争力強化プログラム」加えるなどの改訂を行った。いずれにおいても、農業の競争力強化が強く謳われており、その実現に向け農業農村整備事業の推進は勿論であるが、事業推進の要となる土地改良区の体制強化は不可欠である、との挨拶がされた。

議事に入り、本年度の事業として、5地区の研究会・協議会に委員・幹事として出席し指導・助成を行ったことや、3地区に研究会助成金、2地区に合併地区運営助成金を支出したなどの説明が行われた。次に来年度の事業計画案として、各地区の研究会・協議会に委員・幹事として出席し指導・助成を行うことや、4地区に研究会助成金を支出見込みである等の説明がなされた。いずれの議案についても、出席委員全員の賛成により議決された。

議事後、秋田県農林水産部佐藤農地整備課長からは国と県の土地改良関係予算について、また農地整備課鈴木主幹（兼）班長からは来年度の土地改良区の統合整備に向けた県の取組などについて情報提供があり、活発な意見交換の後、委員会を終了した。

### 秋田県の土地改良区統合整備進捗状況

平成29年3月25日現在

No.	組織名	関係土地改良区名	土地改良区数	備考
-----	-----	----------	--------	----

(合併推進協議会)

1	男鹿市東部地区土地改良区統合整備協議会	男鹿市若美、男鹿東部、男鹿市福川、男鹿市弘戸、八郎瀧西部干拓地区、男鹿市渡部、男鹿市北浦一ノ目瀧	7	H19.7.5研究会設立 H28.8.30協議会設立 新設合併計画…2,350ha
---	---------------------	--	---	---

(合併研究会)

1	大館市土地改良区統合整備研究会	大館市二井田真中、大館市、大館市十二所、大館市南、比内町	5	H26.12.18研究会設立 参考面積…3,479ha
2	能代市地区等土地改良区統合整備推進研究会	能代市東、二ツ井町、二ツ井白神、二ツ井町富根、能代市種、山本郡藤里町藤琴	6	H28.9.16研究会設立 参考面積…1,998ha
3	新城川、天王、昭和地区土地改良区統合整備研究会	新城川、瀧上市天王、昭和	3	H28.12.22研究会設立 参考面積…4,528ha

## 秋田県管理運営体制強化委員会 秋田県受益農地管理強化委員会

3月2日、今年度第2回目となる秋田県管理運営体制強化委員会と秋田県受益農地管理強化委員会が行われた。両委員会とも、東北農政局から柴田土地改良指導官にご参加いただいたほか、多数の委員の皆様にご出席いただき、本会が実施している土地改良区体制強化事業について、今年度実施した事業の検討と来年度の事業計画策定にかかる審議が行われた。

管理運営体制強化委員会では、土地改良区体制強化事業のうち、昨年度に引き続き実施している土地改良施設の診断・管理指導や土地改良施設の管理等に関する苦情・紛争等の対策のほか、新たに事業に加わった財務管理強化重点地区の指導等や財務・会計実践向上研修について審議が行われた。審議では、事務局から、「緊急度重大と判定された施設でも、費用負担の問題があり、なかなか補修・更新ができないのが現状」との説明に対し、委員から「整備補修費用が200万円以下で適正化やストマネ等の対象にならない場合であっても、多面的機能の長寿命化のなかで対応可能な場合があるので活用して欲しい」との発言がなされるなど、活発な質疑応答が行われ、今年度事業報告と来年度事業計画がいずれも承認された。

受益農地管理強化委員会では、昨年度に引き続き実施している換地選定に関する指導や換地等技術向上研

修のほか、新たに事業に加わった財産管理制度活用に関する指導について審議が行われた。審議では、財産管理制度の運用について質疑が集中し、事業対象の農地のみを管理する制度の創設が期待されるといった意見が出された後、今年度事業報告と来年度事業計画がいずれも承認された。



管理運営体制強化委員会で挨拶を述べる藤原委員長



受益農地管理強化委員会で発言する東北農政局柴田土地改良指導官

## 平成28年度第1回基金管理委員会

3月7日、平成28年度第1回基金管理委員会が開催された。はじめに、委員長である水土里ネット秋田藤原専務より、「土地改良事業振興基金は会員である土地改良区の業務執行に必要な『一時借入金、つなぎ資金』として活用して頂くための制度であり、セーフティネット的な役割もあると考えているが、近年は利用団体が固定化されている傾向にある。米価低迷に伴う未収金の増加など財政事情の厳しい折、土地改良区の有効な運営資金源となるため、活用をお願いしたい」と挨拶があった。

議事では、今年度の業務報告として4件の債務保証を実施し利子補給を行ったこと、1年間債務保証を受けていない団体に対しては益金の一部払い戻しを行ったことなどの説明がなされた。次に、北都銀行との事前協議内容を踏まえて、来年度の包括契約締結案と業務計画案について説明がなされ、すべての議案について承認され

た。議事終了後、事務局より、合併が進んでいくなかで利用団体がさらに減少する可能性があるとの提言があり、将来の土地改良事業振興基金制度の在り方について意見交換がなされ、今後情報収集に努めていくということで委員会が終了した。



平成28年度

## 東北多面的機能支払連絡会議を大仙市で開催しました



▲会議の様子

2月2～3日、大仙市（大曲エンパイヤホテル）で多面的機能支払交付金制度の業務に携わる東北6県の県職員および推進組織（協議会）の事務局職員25名が一堂に会し、本制度の円滑な推進を図る目的で「東北多面的機能支払連絡会議」を開催しました。

会議の初日は、事前に各県から提出された課題をもとに、1.資源向上支払（長寿命化）の予算不足、2.推進交付金の予算不足、3.活動組織の脆弱化、4.市町村への指導・助言等の取組、5.土地改良区の区域外の事務受託について等、14の課題をそれぞれの県が回答する形式でおこなわれました。

2日目は、平成27年度に本県で開催された「秋田の原風景を守り継ぐフォーラム」で最優秀賞（秋田県知事賞）を受賞した大曲環境協議会の方から取組についての事例を発表していただきました。

取組面積は931haという広域な面積で農地維持支払、資源向上支払の共同活動及び長寿命化活動が行われていて、広報誌の他、インターネットも活用した情報発信、花火鑑賞会、ほたる観賞会、そば祭り、稲刈り体験、生き物観察会など地域の先進的な事例が紹介されました。

その後、秋田県仙北平野土地改良区の用水管理施設へ移動して“仙北平野の水管理と多面的機能支払交付金との関わりについて”説明していただきました。

秋田県仙北平野土地改良区で管理する玉川頭首工・幹線用水路は、かんがい用水として供給すると同時に、親水・憩いの場、生態系の保存、消流雪、消防用水として利用されるなど、多面的機能の役割も果たしていることが紹介されました。

この会議は東北6県が持ち回りで年1回開催され、平成29年度は“青森県”で開催予定です。



▲秋田県仙北平野土地改良区による説明